

証券コード:5262



第142期 中間報告書

2024年4月1日から2024年9月30日まで



日本ヒューム株式会社

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、日本ヒュームグループの第142期中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）報告書として、事業の概況等をご報告申し上げます。

■ 事業の経過およびその成果

当中間期における我が国の経済は、金融・為替市場や物価・資源価格の動向に引き続き注意が必要な状況が続いているものの、企業収益の堅調さを背景に設備投資意欲や雇用情勢・所得環境等が改善し、緩和的な金融環境を背景とした所得から支出への前向きの循環メカニズムが徐々に強まり、緩やかな景気回復基調が見られました。

当社グループを取り巻く環境では、地震災害や気候変動に伴う集中豪雨、台風による洪水や土砂災害などの自然災害が頻発化・激甚化しており、災害防止に対する需要は今後も継続すると見込まれます。さらに、国土強靭化計画の進展や高度成長期に建設された各種社会インフラの老朽化が大きな社会問題となる中、国土強靭化のための5か年加速化対策後も、継続的かつ安定的に推進するための「改正国土強靭化基本法」が昨年成立し、実施計画の策定が法定化されました。これにより、国内公共事業を取り巻く環境は概ね堅調に推移するものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループの当中間期の売上高は189億22百万円（前中間期比31.9%増）となりました。営業利益は、人的資本経営を推進する中で人件費等が増加基調にある中、売価の見直しやコスト削減に努め、利益確保に取り組んだ結果、14億68百万円（同411.6%増）を達成しました。

また、経常利益は24億91百万円（同123.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は20億82百万円（同81.1%増）となり、前年同期に比べて大幅な増収増益となりました。

中期経営計画「23-27計画R」における当中間期の主な取組みと成果については次のとおりです。



代表取締役社長
増淵 智之

①低炭素型高機能コンクリート「e-CON[®]」の建設技術審査証明取得（日本初）

当社が開発を進めております低炭素型高機能コンクリート「e-CON[®]」が、セメントレスプレキャスト製品用コンクリートとして、日本で初めて一般財団法人土木研究センターの建設技術審査証明（土木系材料・製品・技術、道路保全技術）を取得いたしました。e-CON[®]はCO₂排出量削減に寄与し、耐塩害性・耐酸性に優れた長寿命コンクリート材料です。今後は事業化・拡販および脱炭素社会の実現に向けて全社一丸となって推進してまいります。

②新技術開発

〔ICT施工管理システム「Pile-ViMSys[®]」の機能追加〕

ICT施工管理システム「Pile-ViMSys[®]」に杭伏図機能を追加いたしました。これにより、設計図面と同じ位置関係で杭の施工状況をリアルタイムに把握できるだけでなく、遠隔地からの確認・承認も可能となりました。今後も機能を拡充し、ICT施工管理システムによる安全性向上と施工管理の効率化に取り組むことに加え、国土交通省の「i-Construction 2.0」において具体的ビジョンが策定された施工のオートメーション化にも取り組み、杭施工の革新に努めてまいります。

〔3Dプリンティング技術による製品の採用〕

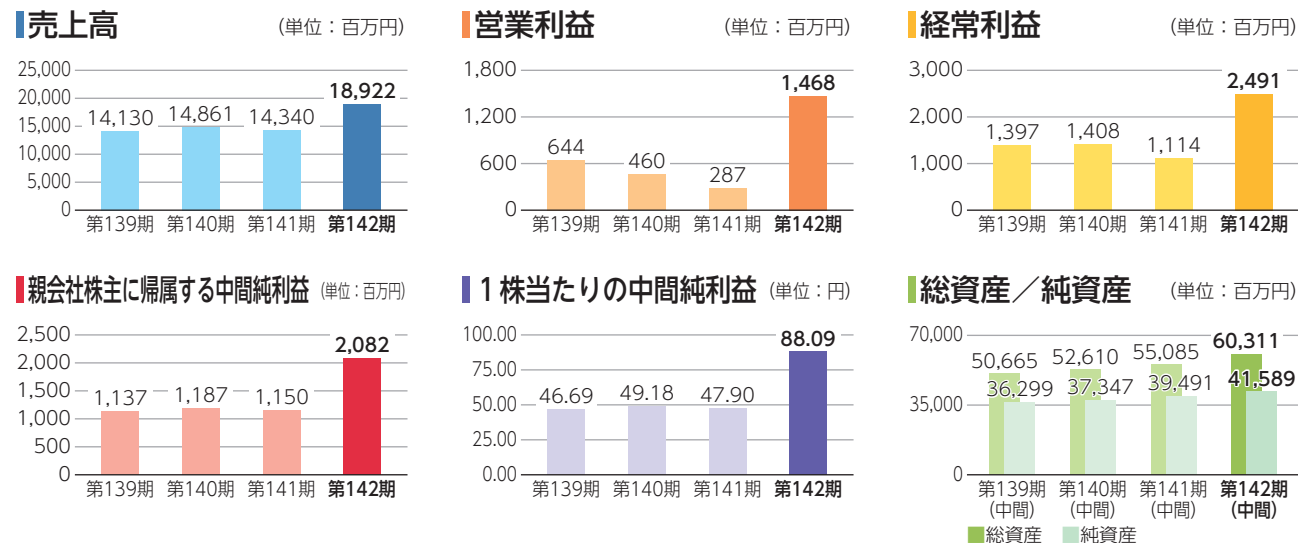
当社では、生産工程の効率化に向けた3Dプリンターの実用化に取り組んでまいりましたが、同システムで製造したプレキャスト製品が国土交通省発注の土木工事に採用され、納入いたしました。3Dプリンティング技術によるプレキャスト製品は、工期短縮やコスト削減に寄与するだけでなく、曲線造形製品の製造による事業拡大や将来的な自動製造にもつながるものです。今後お客様のニーズや社会環境に応じた生産技術の開発を進めてまいります。

③資本政策の推進

直近の業績動向を踏まえ、2025年3月期の業績予想を上方修正いたしました。これに伴い、2025年3月期の配当（中間配当）は、普通株式1株当たり19円、期末配当予想も同じく普通株式1株当たり19円といたします。

これにより、当期の年間配当金は前期実績より13円増配し、1株当たり38円となる見込みです。

中間連結決算ハイライト



また、2024年5月24日開催の取締役会決議に基づき、当中間期に600,000株、総額7億29百万円の自己株式を取得完了いたしました。今後も安定した配当の維持・向上を資本政策の方針とし、株主様のご期待にお応えしてまいります。

当期は中期経営計画「23-27計画R」の2年目にあたります。引き続き収益拡大に全社一丸となって取り組んでまいります。また、来年度には会社創立100周年を迎えますが、次の200年企業に向けた構造改革も継続して断行し、株主様をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待に応えるよう、企業価値向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

日本ヒューム・プレミアム優待倶楽部のご案内

当社は、株主の皆様からの日頃のご支援に感謝を示すとともに、当社の認知度を向上させ、当社株式への投資の魅力をより一層高めることを目的として、2023年9月末の株主様より株主優待制度を導入いたしました。

1 株主優待制度の概要

年2回進呈する株主優待ポイントを5,000種類以上の商品と交換可能

5,000種類
以上の商品と
交換可能

年**2**回
9月と3月に
ポイントを進呈

年間最高**3万**
ポイントを進呈
(保有株数600株～)

交換可能な商品などの詳しい内容は、WEBサイトをご参照ください。

🔍 日本ヒューム・プレミアム優待倶楽部

<https://nipponhume.premium-yutaiclub.jp/>



2 株主優待ポイント

保有株数に応じた株主優待ポイントを進呈

保有株式数	9月末日	3月末日
600株～1,499株	5,000ポイント	5,000ポイント
1,500株～9,999株	10,000ポイント	10,000ポイント
10,000株以上	15,000ポイント	15,000ポイント

進呈条件

毎年9月末日、3月末日の当社株主名簿に600株以上保有する株主様として記載又は記録されること。

繰越条件

各基準日において株主名簿に同一株主番号で連続2回以上、600株以上継続保有されている場合にのみ繰越することができます。(最大4回分まとめて交換)

なお、権利確定日までに売却やご本人様以外への名義変更および相続等により株主番号が変更された場合は、当該ポイントは失効となり繰越はできませんので、ご注意ください。

3 WILLSCoinについて

WILLSCoinに交換することでポイントの合算や有効期限の延長が可能

WILLSCoinでできること

- ①プレミアム株主優待倶楽部に参加する他企業の株主優待ポイントとの合算
- ②WILLSCoin限定商品との交換
- ③有効期限の延長
- ④クレジットカードとの併用

※WILLSCoinへの交換には、株式保有年数に応じて最大10%の交換手数料が発生します。

セグメント概況

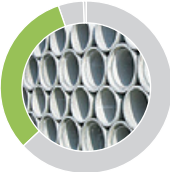
基礎事業



売上高 12,639 百万円
営業利益 1,221 百万円

コンクリートパイルの全体需要は減少しましたが、当社グループでは全国的に受注が増加したことに加え、原価高騰に対する価格見直しが軌道に乗り始めたことなどから、売上高は126億39百万円（前中間期比34.4%増）、営業利益は12億21百万円（同274.2%増）の増収増益となりました。

下水道関連事業



売上高 5,532 百万円
営業利益 881 百万円

ヒューム管の全体需要は減少しましたが、当社グループでは全国的には受注が増加したことに加え、高付加価値製品である合成鋼管の出荷や、注力している道路用プレキャスト製品の拡販などにより、売上高は55億32百万円（前中間期比33.7%増）、営業利益は8億81百万円（同99.8%増）と、増収増益となりました。

太陽光発電・不動産事業



売上高 712 百万円
営業利益 406 百万円

売上高は7億12百万円（前中間期比7.6%減）、営業利益は4億6百万円（同4.7%減）となりました。

その他

売上高 36 百万円
営業利益 28 百万円

売上高は36百万円（前中間期比38.1%増）、営業利益は28百万円（同47.0%増）となりました。

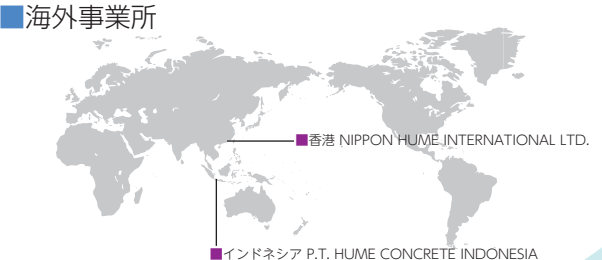
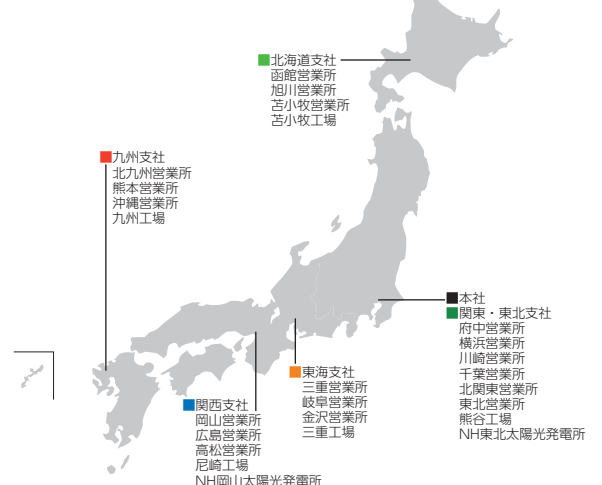
会社概要 (2024年9月30日現在)

- 商号 日本ヒューム株式会社
- 設立 1925年10月20日
- 資本金 52億5,140万円
- 本社 東京都港区新橋五丁目33番11号
- 支社 関東・東北（東京都）、
東海（愛知県）、関西（大阪府）、
九州（福岡県）、北海道（北海道）
- 工場 熊谷（埼玉県）、三重（三重県）、
尼崎（兵庫県）、九州（福岡県）、
苫小牧（北海道）
- 発電所 NH東北太陽光発電所（宮城県）
NH岡山太陽光発電所（岡山県）
- 従業員 561名
- 役員

- 代表取締役会長 大川内 稔
- 代表取締役社長 増 渕 智 之
- 専務取締役（専務執行役員） 井 上 克 彦
- 取締役（常務執行役員） 田 中 敏 嗣
- 取締役（常務執行役員） 櫻 井 博 章
- 取締役（社外） 前 田 正 博
- 取締役（社外） 中 野 良 一
- 取締役（社外） 増 江 亜佐緒
- 常勤監査役 石 井 孝 雅
- 監査役（社外） 中 村 靖
- 監査役（社外） 横 山 良
- 監査役（社外） 藤 木 靖 久

- 主要な事業内容
- 1. コンクリート製品、各種土木建築資材の製造および販売
- 2. 土木工事、建築諸工事、電気通信工事の請負
- 3. 不動産の賃貸、管理および開発

- 主要グループ会社（国内）
東邦ヒューム管株式会社
技工曙株式会社
株式会社エヌエイチ・フタバ
日本ヒュームエンジニアリング株式会社
株式会社ヒュームズ
株式会社環境改善計画
株式会社鋼商
- 主要グループ会社（国外）
ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド
ピー・ティー・ヒュームコンクリートインドネシア
- 国内事業所



株式の状況 (2024年 9月30日現在)

- 発行可能株式総数

80,000,000株
- 発行済株式の総数

24,879,120株

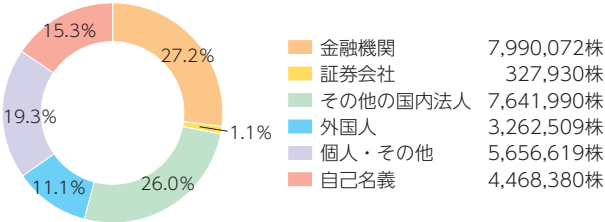
(自己株式4,468,380株を除く)
- 株主数

7,027名
- 大株主およびその持株数

株主名	持株数	持株比率
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 太平洋セメント口	2,400	9.7
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD-SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C8221-623793	1,901	7.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,687	6.8
旭コンクリート工業株式会社	1,468	5.9
株式会社みずほ銀行	1,045	4.2
太平洋セメント株式会社	1,020	4.1
株式会社NJS	1,009	4.1
株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	847	3.4
丸全昭和運輸株式会社	744	3.0
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	722	2.9

(注) 1. 当社は、自己株式4,468千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
3. 持株比率の計算上、役員株式給付信託 (BBT) および従業員株式給付信託 (J-ESOP) が保有する847千株は、発行済株式の総数から控除する自己株式には含めておりません。

所有者別株式分布状況



- 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

剰余金配当の基準日 3月31日、9月30日

定時株主総会 6月下旬

株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先	お取引の証券会社等になります。	当社の特別口座の口座管理機関 みずほ信託銀行へお問合せ願います。
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)		みずほ信託銀行 証券代行部 ホームページ： https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
未払配当金のお支払	右記みずほ信託銀行までお問合せ願います。	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

公 告 方 法 当社のウェブサイトに掲載します。
(<https://www.nipponhume.co.jp>)
ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

